

# 平成25年度 市政方針

## 重点施策

### 【4つの重点施策】

- ・根室再興政策プロジェクトの積極的な推進
- ・災害に強いまちづくりの推進
- ・市立根室病院の経営健全化と「市民に愛され、心の支えとなる病院」の実現
- ・北方領土問題の解決に向けた関係諸施策の促進



私は、平成22年9月の市長2期目の就任から、間もなく2年半が過ぎようとしています。この間、一貫して「根室の再生・再興」の理念のもと、「希望の根室」を目指して、市民主体の市政運営に全力を尽くしてまいりましたが、今日、「人口減少・少子高齢化」、「経済の縮小」、「市民ニーズやライフスタイルの多様化」など、社会的環境の変化に直面しています。

このような中であっても「ふるさと根室」に熱い思いを持った市民皆様のご理解とご協力、前例に捉われない官民一体の取り組みなどにより、多くの難局に立ち向かってまいりました。去る1月29日、市民皆様の長年の悲願でありました「新市立根室病院」が無事、仮開院を迎えることができたのも「オール根室体制」で取り組んできた成果です。

その道のりは、決して平坦なものではなく、幾度となく紆余曲折を繰り返し、ついに実現したものであり、どのような逆境にあっても市民・産業経済界・議会・行政などが連携し、一丸となつて事に当れば、必ず道は開けるものと確信を新たにしましたところ です。

新病院建設にあたって、これまでご尽力いただいた関係機関・団体の皆様、そして、ご寄附をお寄せ下さいました多くの皆様に心から厚く感謝とお礼を申し上げます。

新病院仮開院を機に、今一度、与えられた使命と責任の重さをかみしめ、まちの原動力となる「産業の活性化と振興」を基本に、「ふるさと再興」に向けた一体的な戦略を構築・実践し、そして、「優しく安心して暮らせるまちづくり」に、引き続き全力で取り組んでまいります。

### 一、根室再興政策プロジェクトの積極的な推進

昨今の厳しい経済情勢、少子高齢化、人口減少社会の到来など、激しい時代の潮流の中で、地域が有する特性や素材を資源化し、「地域力」として「結束・強化・発信」することが将来への基盤となると考え、平成23年度より、「産業活性化プラン」、「生活安心・安らぎプラン」、「みらいの活力創出プラン」の3つのプランからなる「根室再興政策プロジェクト」を本格的にスタートさせました。

これまで各分野において、具体的な取り組みを着実に進めてまいりましたが、3年目となる本年度は、より具体的なかつ積極的に推進してまいります。

#### 1つ目の「産業活性化プラン」

「厚みと活力ある産業構造への転換」を目的としていますが、本年度は新たな取り組みとして、東海大学海洋学部と共同で実施した「地域強化分析調査」等を踏まえ、地域産業の体力強化、域内循環、雇用促進を図るため、水産経済部内に専任職員を配置して体制を強化し、課題の整理と施策事業の検証を行い、産業間連携・融合による相乗効果も視野に入れた産業活性化策の「柱」と「具体的かつ効果的な施策事業」を明確にする取り組みに着手するなど、合計12の施策事業を展開してまいります。

2つ目の「生活安心・安らぎプラン」は、「安心と安らぎある生活環境の向上」を目

#### 的としていますが、本年度は

新たな取り組みとして、市民一人ひとりの防災意識の高揚、「自助・共助の精神」の醸成による地域防災力の向上や地域コミュニティの活性化を図るため、自主防災組織が実施する防災訓練や防災資機材の購入等に対する支援を行うなど、合計12つの施策事業を展開してまいります。

#### 3つ目の「みらいの活力創

出プラン」は、「次世代の地元定着と将来基盤の構築」を目的としています。本年度は、地域の維持・活性化を図る一つの方策として、「観光振興からリーダーの確保」、「交流・地域居住」、「移住」への発展を目指すなど、官民一体による当市の地域資源を活用した移住交流促進の取り

# 市政執行の基本姿勢

昨年12月、衆議院解散総選挙の結果、第2次安倍内閣が発足し、日本経済再生に向けて、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」、いわゆる「3本の矢」を一体として実行していく経済政策を打ち出しました。

新政権による国の平成25年度予算編成は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的、いわゆる「15カ月予算」として、切れ目のない経済対策を実行するとしており、平成24年度補正予算案は、緊急経済対策の重点である「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」を柱として、地方自治体に対しても公共事業や経済対策のための臨時交付金の拠出が盛り込まれ、平成25年度予算案については、この3分野に重点化した配分が行われる見通しです。

一方、当市においては、市中経済情勢の動向や人口減少などにより、市税収入や地方交付税の落ち込みが予想され、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増嵩、公共施設の老朽化対策など、今後も大きな行政需要が見込まれます。

本年度の市政運営にあたっては、こうした情勢の変化をしっかりと見極め、国の新しい政策に迅速かつ柔軟に対応していくとともに、将来の財政環境の変化に対応する「自立可能な行財政基盤の確立」に努め、市民生活に直結する重要な施策事業には、積極的かつ効果的に財源を投入するなど、「根室の再生・再興」に向けた取り組みを進めてまいります。

組みなど、合計8つの施策事業を展開してまいります。

## 二、災害に強いまちづくりの推進

我が国の観測史上最大の規模を記録し、多くの方々が犠牲となられた「東日本大震災」から2年が過ぎようとしています。しかし、その爪痕は深く、完全復興に向けた光が見えない状況が続いています。

このような中、当市は「500年間隔地震」の発生が危惧され、また、昨年12月の地震調査委員会の発表は、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が65・3%と

いう道内で最も高く、さらには、北海道による太平洋沿岸の最大津波予測は、これまでの予測を遥かに超えるものになるなど、防災・減災対策は、当市にとって、最重要課題となつていきます。

このため、「根室市地域防災計画」の総合的な見直しをはじめ、大震災から学んだ被災の重要性を基本に、市民・地域・行政の役割の明確化と共有化を図るとともに、関係機関などとの連携強化、必要な防災・減災対策を加速的に推進するなど、「災害に強いまちづくり」を目指してまいります。

## 三、市立根室病院の経営健全化と「市民に愛され、心の支えとなる病院」の実現

本年1月に、市民待望の新しい市立根室病院での診療がスタートし、療養環境が充実しましたが、市立根室病院は、市内唯一の公的医療機関であり、さらには、地域センター病院としての機能と役割を担うことが求められています。

今後も継続的に地域医療を担っていくためには、経営基盤の強化と効率化による「経営の健全化」が必要であり、費用の抑制はもとより、経営

の根幹である医療収益の増加が不可欠であり、常勤医師や看護師等、医療スタッフの安定的な体制構築を最優先課題として取り組んでいかなければなりません。

このため、患者ニーズをとらえた診療科の充実はもとより、分娩の再開に向けて、北海道や道内外の医大、関係機関への積極的な医師招へい活動、看護学校及び医療技術者養成機関への訪問、さらには、看護師等の確保・定着のための支援制度の充実、引き続き精力的に取り組んでまいります。

新病院建設によりハード面の充実が図られた今、より高度で良質な医療の提供はもとより、接遇改善をはじめとしたソフト面の充実に努め、市立根室病院の基本理念である「市民に愛され、心の支えとなる病院」の実現に向け、より一層努力してまいります。

## 四、北方領土問題の解決に向けた関係諸施策の促進

我が国固有の領土である「北方領土」が、不当に奪われ67年の歳月が過ぎ去り、この間、当市は、「北方領土返還要求運動原点の地」としての責務を果たしてまいりましたが、返還の実現どころか少

しの光さえも見えず、返還要求運動の中心を担ってきた元島民の約6割の方々が故郷の島に再び帰ることを夢見ながら他界されている現実を直視したとき、残された時間は、あまりにも少なく、一日も早い北方領土問題の解決を見なければなりません。

このような中、昨年ロシアではプーチン大統領が復帰、我が国では第2次安倍内閣が誕生し、両首脳の間では、「日ロ平和条約の締結に向けた作業」を活発化することで一致しており、また、安倍総理大臣の訪露による「日露首脳会談の実現」についても調整が進められているなど、日ロ間における北方領土問題の解決に向けた機運は間違いなく高まってきています。

これらの状況から、私は、プーチン大統領1期目の任期中が北方領土問題解決に向けた正念場であり、その山場は必ず訪れると考えており、「北方領土返還要求運動原点の地」の責務として、国の外交交渉を強力に後押しし、北方領土問題の解決を強く求める国民世論の喚起・高揚など、これまで以上に力強く取り組んでいく決意です。

市政方針の全文は、根室市ホームページに掲載しています。